

2015年12月17日

各位

会社名 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
(コード番号8267 東証第一部)
問合せ先 執行役 経営企画担当 山梨 広一
(電話番号 043-212-6042)

㈱光洋とイオンマーケット㈱の京阪神地区店舗を統合、売上高1,000億円超のSM企業が誕生
京阪神地区の食品スーパーマーケットを再編し地域密着経営を推進

各地域で「ベストローカル」を目指す体制を構築し、都市型SMモデルの革新を図ります

イオン株式会社（以下、当社）の連結子会社である株式会社光洋（以下、光洋）とイオンマーケット株式会社（以下、イオンマーケット）は、本日開催の両社取締役会において、グループにおける食品スーパーマーケット（以下、SM）事業強化、地域密着経営を推進すべく、イオンマーケットが京阪神地区で展開する23店舗について、2016年3月1日（火）に光洋に承継する基本合意書を締結することを決定しました。

当社は、純粋持株会社体制のもと、グループ各事業・企業が業界・地域でナンバーワン水準へと成長し、そうした競争力ある事業・企業が有機的に結合し高いシナジーを創出する総合企業グループへ進化すべく、グループ構造改革を推進しています。

このような中、当社はSM事業を中核事業の一つと位置づけ、各地域にSM事業会社を配置し、地域に根ざした成長戦略の推進と強固な事業基盤の構築に取り組んでいます。このうち京阪神地区でSM58店を運営する光洋は、2007年に当社連結子会社となり、2008年に当社よりマックスバリュ15店舗を承継しました。その後も積極的な出店により店舗網を拡充してきました。

この度の事業統合は、とりわけ生鮮やデリカ部門に高いノウハウを有する光洋と、輸入食品や付加価値の高い商品の品揃えに特長を持つイオンマーケットの強みを融合させ、京阪神地区でのSM事業を担う中核企業として更なる事業基盤の強化を図るものです。

光洋は本再編を機に、双方の経営資源を活用することにより、新たな商品開発や調達ネットワークの改革を推進し、これまで以上にお客さまのニーズに対応した品揃えを実現します。イオンマーケットは首都圏に経営資源を集中し、迅速に経営判断・執行する体制のもと、高付加価値商品と生鮮・デリカを強化した都市型店舗フォーマットの革新を図ります。

今後当社は、グループを挙げて「ベストローカル」を目指す体制を構築・都市型SMモデルの革新を図り、更なる進化・成長を遂げてまいります。

記

1. 本件の概要

イオン株式会社100%子会社（兄弟会社）間の事業再編となります。
2015年12月末までに両社による吸収分割契約を締結し、2016年3月1日を効力発生、及び運営開始日とします。

2. (株)光洋の概要

(1) 商号	株式会社光洋（屋号：KOHYO他）
(2) 代表者	代表取締役社長 平田 炎
(3) 本社所在地	大阪市西区北堀江3丁目12番23号三木産業ビル
(4) 設立年月日	1973年1月
(5) 主な事業の内容	食料品及び日用雑貨品等の小売販売
(6) 決算期	2月末日
(7) 従業員数	925名（2015年2月現在）
(8) 店舗数	57店舗（2015年5月現在）
(9) 資本金	197百万円
(10) 直近営業収益	87,439百万円（2015年2月期）

3. イオンマーケット(株)の概要

(1) 商号	イオンマーケット株式会社（屋号：ピーコックストア）
(2) 代表者	代表取締役社長 豊田 靖彦
(3) 本社所在地	東京都杉並区阿佐谷南1丁目32番10号
(4) 設立年月日	1951年4月
(5) 主な事業の内容	物品小売業
(6) 決算期	2月末日
(7) 従業員数	631名（2015年2月現在） 他にパートナー（1人1日8時間換算）1,910名
(8) 店舗数	72店舗（2015年5月現在）
(9) 資本金	3,550百万円
(10) 直近営業収益	63,903百万円（2015年2月期）

4. 今後の見通し

本件は当社の完全子会社間の再編であるため、当社の業績に与える影響は軽微です。

以上